

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券については、償却原価法による。

その他の有価証券については、市場性のあるものは時価により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品は定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,951,876,695	197,086	24,355,531	5,927,718,250
定期預金	1,667,339	0	0	1,667,339
小 計	5,953,544,034	197,086	24,355,531	5,929,385,589
特定資産				
退職給付引当資産	6,230,356	1,027,700	0	7,258,056
金利変動積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
国債等償還積立資産	26,534,576	7,170,042	0	33,704,618
地域産業活性化特別事業積立資産	9,541,000	0	0	9,541,000
産学連携特別事業積立資産	101,912,000	7,000,000	25,000,000	83,912,000
CEC事業承継積立資産	3,154,436	0	620,000	2,534,436
什器備品	7,595,983	0	3,375,991	4,219,992
小 計	158,968,351	15,197,742	28,995,991	145,170,102
合 計	6,112,512,385	15,394,828	53,351,522	6,074,555,691

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	5,927,718,250	-	5,497,718,250	430,000,000
定期預金	1,667,339	-	301,339	1,366,000
小 計	5,929,385,589	-	5,498,019,589	431,366,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,258,056	-	-	7,258,056
金利変動積立資産	4,000,000	-	4,000,000	-
国債等償還積立資産	33,704,618	-	15,070,618	18,634,000
地域産業活性化特別事業積立資産	9,541,000	-	9,541,000	-
産学連携特別事業積立資産	83,912,000	-	83,912,000	-
CEC事業承継積立資産	2,534,436	2,534,436	-	-
什器備品	4,219,992	2,604,936	1,615,056	-
小 計	145,170,102	5,139,372	114,138,674	25,892,056
合 計	6,074,555,691	5,139,372	5,612,158,263	457,258,056

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産 什器備品	13,503,966	9,283,974	4,219,992
その他固定資産 車両運搬具	3,039,600	3,039,597	3
その他固定資産 什器備品	1,859,500	1,408,400	451,100
合 計	18,403,066	13,731,971	4,671,095

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債			
第143回利付国債(20年)三菱UFJ	191,853,814	225,385,600	33,531,786
第46回利付国債(30年)	42,468,347	47,697,174	5,228,827
第138回利付国債	199,251,664	235,069,500	35,817,836
第134回利付国債(20年)	40,000,000	48,524,000	8,524,000
第148回利付国債(20年) 三菱UFJ	201,619,998	233,824,000	32,204,002
第148回利付国債(20年) みずほ証券	210,822,404	245,511,000	34,688,596
第143回利付国債(20年) SMBC日興証券	87,823,231	102,021,800	14,198,569
第46回利付国債(30年)	5,644,108	6,339,025	694,917
第44回利付国債(30年)	45,614,625	55,048,500	9,433,875
第149回利付国債(20年)	201,196,517	233,740,000	32,543,483
第50回利付国債(30年)	6,618,181	6,071,330	△ 546,851
第49回利付国債(30年)	20,949,220	23,449,392	2,500,172
地方債			
第23回地方公共団体金融機構債(20年)	101,524,725	116,740,000	15,215,275
第33回地方公共団体金融機構債(20年)	505,586,065	580,150,000	74,563,935
第31回地方公共団体金融機構債(20年)	102,704,962	118,983,000	16,278,038
県債等			
平成22年度第4回千葉県公募債(10年)	20,145,200	20,768,000	622,800
第12回京都市公募公債(20年)	199,720,000	231,486,000	31,766,000
第18回兵庫県公債(20年)	102,451,707	118,030,000	15,578,293
平成25年度第1回福井県公募債(20年)	99,481,900	116,950,000	17,468,100
平成25年度第8回愛知県公募債(30年)	106,290,858	125,840,000	19,549,142
第3回埼玉県公募公債(30年)	61,906,895	57,635,000	△ 4,271,895
財投機関債			
第85回住宅金融支援機構債(20年)	300,030,187	359,280,000	59,249,813
第88回住宅金融支援機構債(20年)	99,978,294	119,180,000	19,201,706
第19回国際協力機構債(20年)	100,000,000	117,480,000	17,480,000
第120回住宅金融支援機構債(20年)	104,008,802	119,090,000	15,081,198
第95回日本高速道路機構債(20年)	104,128,721	117,150,000	13,021,279
第103回日本高速道路機構債(20年) 野村証券	201,938,048	233,820,000	31,881,952
第103回日本高速道路機構債(20年) みずほ証券	100,846,768	116,980,000	16,133,232
第105回日本高速道路機構債(20年)	203,670,960	236,820,000	33,149,040
第149回日本高速道路機構債(30年)	52,003,021	56,290,000	4,286,979
第152回日本高速道路機構債(30年)	199,100,871	229,400,000	30,299,129
社債			
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年) 野村証券	99,713,206	116,202,205	16,488,999
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年) 野村証券	1,654,251	1,927,794	273,543
第63回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	103,537,765	116,820,000	13,282,235
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年) 野村証券	209,917,460	198,006,852	△ 11,910,608
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年) 野村証券	19,901,907	18,773,148	△ 1,128,759
第113回オリックス債(10年)	400,227,753	400,400,000	172,247
第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年) SMBC日興証券	101,668,526	118,685,100	17,016,574
第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年) SMBC日興証券	99,655,289	116,334,900	16,679,611
円建外債			
ビー・エヌ・ピー・パリハ銀行 ユーロ(12年)	100,000,000	100,556,000	556,000
合 計	5,155,656,250	5,842,459,320	686,803,070

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
産学官連携推進事業補助金	長野県	0	21,637,000	21,637,000	0	-
健康・医療産業イノベーションコー ディネート事業補助金	長野県	0	2,177,213	2,177,213	0	-
次世代リーディング産業創出事業補助金	長野県	0	19,389,000	19,389,000	0	-
航空宇宙産業集積促進事業補助金	長野県	0	4,935,996	4,935,996	0	-
ものづくり中小企業・小規模事業 者連携支援事業補助金	全国中小企業団体中央会	0	10,780,583	10,780,583	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高効 率成形システムを有するオートクレーブ 開発)	関東経済産業局	0	29,760,802	29,760,802	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高性能 低コスト圧力トランスミッター開発)	関東経済産業局	0	22,405,075	22,405,075	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(腕時計 型連続血圧測定システム開発)	関東経済産業局	0	10,290,284	10,290,284	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(電解 レーザー加工技術による医療器具開 発)	関東経済産業局	0	28,436,082	28,436,082	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高効 率・高精度回転体型X線ミラーの製造技 術の開発)	関東経済産業局	0	43,947,044	43,947,044	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(回転 軸の軸ガタ検出機能を付加した自己公 正型ロータリーエンコーダの開発)	関東経済産業局	0	44,711,022	44,711,022	0	-
小規模事業者等JAPANブランド育 成・地域産業資源活用支援補助金	関東経済産業局	4,688,881	0	2,083,945	2,604,936	指定正味財産
合計		0	238,470,101	240,554,046	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
指定事業実施による解除額	620,000
減価償却費計上による振替額	2,083,945
経常外収益への振替額	
出捐金返還による指定解除の振替額	99,792,775
合計	102,496,720